令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E その他	効果・検証
					合計	59,656,200	－	58,326,000	－	1,330,200	単位：円
1	価格高騰重点支援給付金（低所得者世帯追加給付金）【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①低所得者世帯追加給付金 ②給付金　1世帯70,000円 ③給付金　70,000円×396世帯＝27,720,000円 　事務費　人件費67,335円、郵送費55,854円、その他36,540円　＝159,729円（うち729円は一般財源）	R5.12	R6.3	27,879,729		27,879,000		729	令和6年3月末までに給付を完了したことで、低所得世帯に対する物価高騰の影響緩和（生活維持）に効果があった。
2	非課税世帯等生活支援臨時給付金（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①均等割のみ課税世帯 ②給付金　1世帯100,000円 ③給付金　100,000円×107世帯＝10,700,000円 　事務費　人件費78,304円、委託費220,000円、郵送費80,066円、その他18,700円＝397,070円（うち70円は一般財源）	R6.2	R6.5	11,097,070		11,097,000		70	令和6年5月末までに給付を完了したことで、低所得世帯に対する物価高騰の影響緩和（生活維持）に効果があった。
3	非課税世帯等生活支援臨時給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①子ども加算 ②給付金　1世帯50,000円 ③給付金　50,000円×88世帯＝4,400,000円	R6.2	R6.4	4,400,000		4,400,000			令和6年4月末までに給付を完了したことで、低所得世帯に対する物価高騰の影響緩和（生活維持）に効果があった。
4	食料品等価格高騰支援事業	産業振興課	全住民対象 1人当たり3,000円分の商品券を交付 交付対象5,650人	R5.12	R6.3	16,279,401		14,950,000		1,329,401	令和5年12月末までに交付を完了したことで、早期に物価高騰の影響を受けた住民への支援を行うことができ、効果は大きい。
5											
6											
7											
8											
9											
10											